

令和7年10月2日  
国土交通省関東地方整備局  
港湾空港部

## 「第17回 物流効率化に関する荷主意見交換会」を開催しました

京浜港物流高度化推進協議会における活動の一環として、京浜港における物流の効率化・高度化に向けた取組を効果的に進めるべく、国際海上コンテナ輸送を利用する荷主企業との意見交換会を開催しました。

京浜港物流高度化推進協議会（委員長：二村真理子 東京女子大学教授、事務局：関東地方整備局、関東運輸局）は、学識経験者、京浜港に関係する事業者団体及び行政の関係者等により構成し、京浜港の競争力強化や背後圏での物流の高度化に向けた課題解決を図るための様々な取組を行っています。

同協議会における活動の一環として、京浜港における物流の効率化・高度化に向けた取組を効果的に進めるべく、京浜港を利用する荷主企業との意見交換会を平成19年より実施してきました。

この度、令和7年9月24日（水）に、荷主企業9社と関連する物流事業者5社の計14社及び、東京都、川崎市、横浜市、横浜川崎国際港湾株式会社にご参加頂き、17回目となる意見交換会を開催しました。

今回の意見交換会では、事務局から京浜港における物流を取り巻く状況について説明し、認識共有を図るとともに、横浜～宇都宮間における国際海上コンテナの鉄道輸送を行っている荷主企業3社から、鉄道輸送に至った経緯や課題、効果などについて発表いただきました。荷主企業の皆様から、物流効率化にあたっての課題や取組等についてユーザー視点からの多くの貴重なご意見を頂きました。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 横浜海事記者クラブ 物流専門紙 その他専門紙

<問い合わせ先>

国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部

電話：045-211-7437 メールアドレス：info-i83ab@mlit.go.jp

港湾高度利用調整官

古川（ふるかわ）（内線：5945）

クルーズ振興・港湾物流企画室 室長

福本（ふくもと）（内線：5729）

クルーズ振興・港湾物流企画室 課長補佐

大木（おおき）（内線：5773）



**京浜港物流高度化推進協議会**  
**「第17回物流効率化に関する荷主意見交換会」開催結果**

■開催日時 令和7年9月24日(水) 14:00~16:00

■開催場所 横浜第2合同庁舎 14階

■開催形式 対面及びWEB併用会議

■参加者

・荷主企業（五十音順）

計14社（※荷主企業に関連する物流会社）

いすゞ自動車株式会社、いすゞロジスティクス株式会社(※)

花王株式会社、三井倉庫株式会社(※)

キャノン株式会社

キリングroupロジスティクス株式会社

株式会社クボタ、みなと運送株式会社(※)、吉田運送株式会社(※)

サントリーホールディングス株式会社、サントリーロジスティクス株式会社(※)

スリーエムジャパンイノベーション株式会社

日産自動車株式会社

株式会社ニトリ

・行政関係

関東運輸局交通政策部

関東地方整備局港湾空港部

東京都港湾局

川崎市港湾局

横浜市港湾局

横浜川崎国際港湾株式会社

■議 事

(1)京浜港における物流を取り巻く状況について

(2)トラック輸送に関する関連法の改正

(3)横浜～宇都宮間における国際海上コンテナの鉄道輸送について

（花王株式会社・株式会社クボタ・日産自動車株式会社）

(4)意見交換

## ■ 荷主企業からの主なご意見

### 1. 横浜～宇都宮間の鉄道輸送について

- トラック輸送と比較し、CO2排出量を大幅に軽減できるため、環境負荷軽減のメリットがある。
- 横浜～宇都宮間の鉄道輸送は、鉄道輸送距離が短いため、コスト面でのメリットが出にくい、短距離陸上輸送の回転数を上げることでコストメリットが見込める。
- 鉄道輸送の活用により輸送方法の選択肢を増やし、台風や集中豪雨などの災害時を含めた持続可能な物流の実現を図っている。
- 陸上輸送から鉄道輸送へ転換することで、物流の2024年問題に対応することができる。
- 鉄道輸送は、1回当たりの輸送本数に上限があるため、輸送本数の増加に期待している。

### 2. 港湾DXについて

- サイバーポートの利用拡大は、利用することのメリットをより明確化することが必要。利用することにメリットを感じれば利用者は拡大する。荷主企業がサイバーポートを活用することで、コンパス予約がとりやすくなるなどのメリットがあれば利用拡大につながる。
- コンパスの原則予約化が実現したとき、遠方から来る車両については、予約時間まで港近傍で待機できる場所が必要になると懸念している。

### 3. 物流の2024年問題、その他

- 昨年の年末年始は、コンテナターミナルの港湾荷役が休止となったため、12月中旬から混雑し、荷待ちが生じた。今年の年末年始の港湾荷役の動向を気にしている。
- コンテナターミナルのゲート前待機が負担となり、海上コンテナドライバーの離職が進んでいる印象。
- 物流環境負荷軽減・物流効率化は企業1社単独で推進するよりも官民連携・民民連携で推進すると効果大きい。国の取組みを積極的に発信して、連携拡大に努めるべき。

## 【意見交換会の開催状況】

